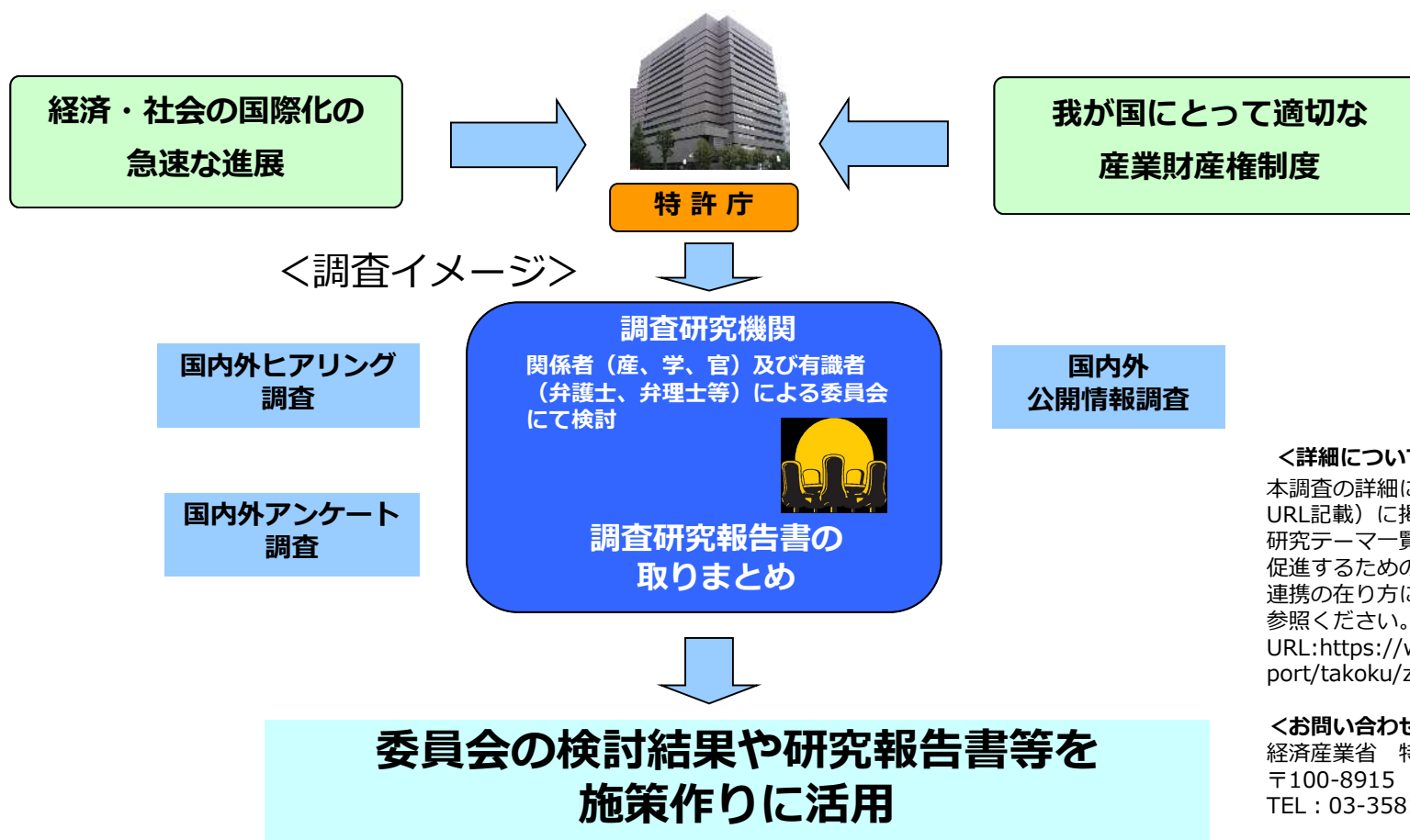


オープンイノベーションを 促進するための知財活用情報と 他の情報との連携の在り方 について



- 経済・社会の変化、特に国際化が急速に進展する中で、産業財産権分野における世界主要各国の現状と動向を調査し、我が国にとって適切な産業財産権制度を実現するための施策作りの資料とすることが目的。
- 調査研究テーマ毎に専門家を交えた委員会の開催・国内外公開情報調査・国内外ヒアリング調査・国内外アンケート調査等、調査研究テーマに応じた調査・分析を行う。



＜詳細について＞

本調査の詳細については、特許庁HP（以下URL記載）に掲載しております。令和4年度研究テーマ一覧「オープンイノベーションを促進するための知財活用情報と他の情報との連携の在り方に関する調査研究報告書」をご参照ください。

URL: https://www.jpo.go.jp/resources/report/takoku/zaisanken_kouhyou.html

＜お問い合わせ先＞

経済産業省 特許庁 総務部 企画調査課
〒100-8915 東京都千代田区霞が関3-4-3
TEL : 03-3581-1101（内2152）

背景 「知的財産推進計画2022」において、日本のイノベーションの低迷が指摘され、大企業や大学の知財をスタートアップが活用できるようにするための仕組みを整備して、オープンイノベーション（OI）を促進することが必要とされている。特許庁とINPITは、開放特許情報データベース（DB）を介して知財活用情報を提供しているが、OI促進に有用となる他の情報との連携や情報共有の在り方については、整理がなされていない状況である。

目的 本調査研究は上記の背景を鑑み、OI促進に寄与する知財活用情報と他の情報との連携や情報共有について、国際的な状況も含めて現状を整理し、その在り方について検討するための基礎資料を作成することを目的とする。

■ 国内外公開情報調査

調査研究等報告書、論文、インターネット情報等を利用し、特許のライセンス等によるOI促進に関する公開情報を収集し、整理分析した。

■ 委員会

計4回の委員会を開催して検討を進めた。

委員長：隅蔵康一（国立大学法人政策研究大学院大学 教授）
委員：5名

■ 国内アンケート調査（有効回答 1,032/3,597者）

- ・ 知財活用情報提供者 685者（有効回答数 301者）
- ・ OI推進者 2,753者（同 678者）
- ・ OI支援者 159者（同 53者）

■ 国内外ヒアリング調査（国内25者、海外7者）

- ・ 国内事業会社等 15者
- ・ 国内OI支援者 10者
- ・ 海外OI支援者 7者（米独濠等5カ国）

まとめ 公開情報調査から、知財活用情報と連携させる他の情報が不足し、ニーズとシーズのマッチングが促進されていない現状課題を整理した。国内アンケート調査と国内外ヒアリング調査では、開放特許情報DBに登録された知財活用情報と他の情報を量/質ともに充実させるとともに、コーディネーターによる支援機会を増やすことが必要であることが分かった。こうした現状をうけて、知財活用情報をさらに活用してOI促進させるための提言をまとめた。

1. 本調査研究の背景・目的

2. 本調査研究の実施方法

- 2.1. 公開情報調査
- 2.2. 国内アンケート調査
- 2.3. 国内外ヒアリング調査
- 2.4. 委員会による検討

3. 調査結果

- 3.1. 公開情報から導出した仮説
- 3.2. 仮説の検証
- 3.3. 本調査研究のまとめ
- 3.4. 提言

調査の背景

内閣府 知的財産戦略本部が策定した「知的財産推進計画2022」において、日本のイノベーションの低迷が言及されている。スタートアップができるだけ効率的に事業を遂行できるよう、大企業や大学に蓄積されている知財の見える化を進めるとともに、これらの知財をスタートアップに効果的にマッチングできる仕組みを整備することが必要であると指摘されている。

オープンイノベーション（以下、「OI」という）の起点となるマッチングは、社会課題に基づくニーズ、企業における事業上のニーズ、技術シーズ、特定領域においてスキルを有する人材等の、種々の情報を有機的に連携し実施するものと考えられる。

特許庁および独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）では、OIを支援するためのライセンス等の意思のある特許の情報（以下、「知財活用情報」という）に関して、開放特許情報データベース（以下、「開放特許情報DB」という）を介して、マッチングに資する情報発信を行っている。

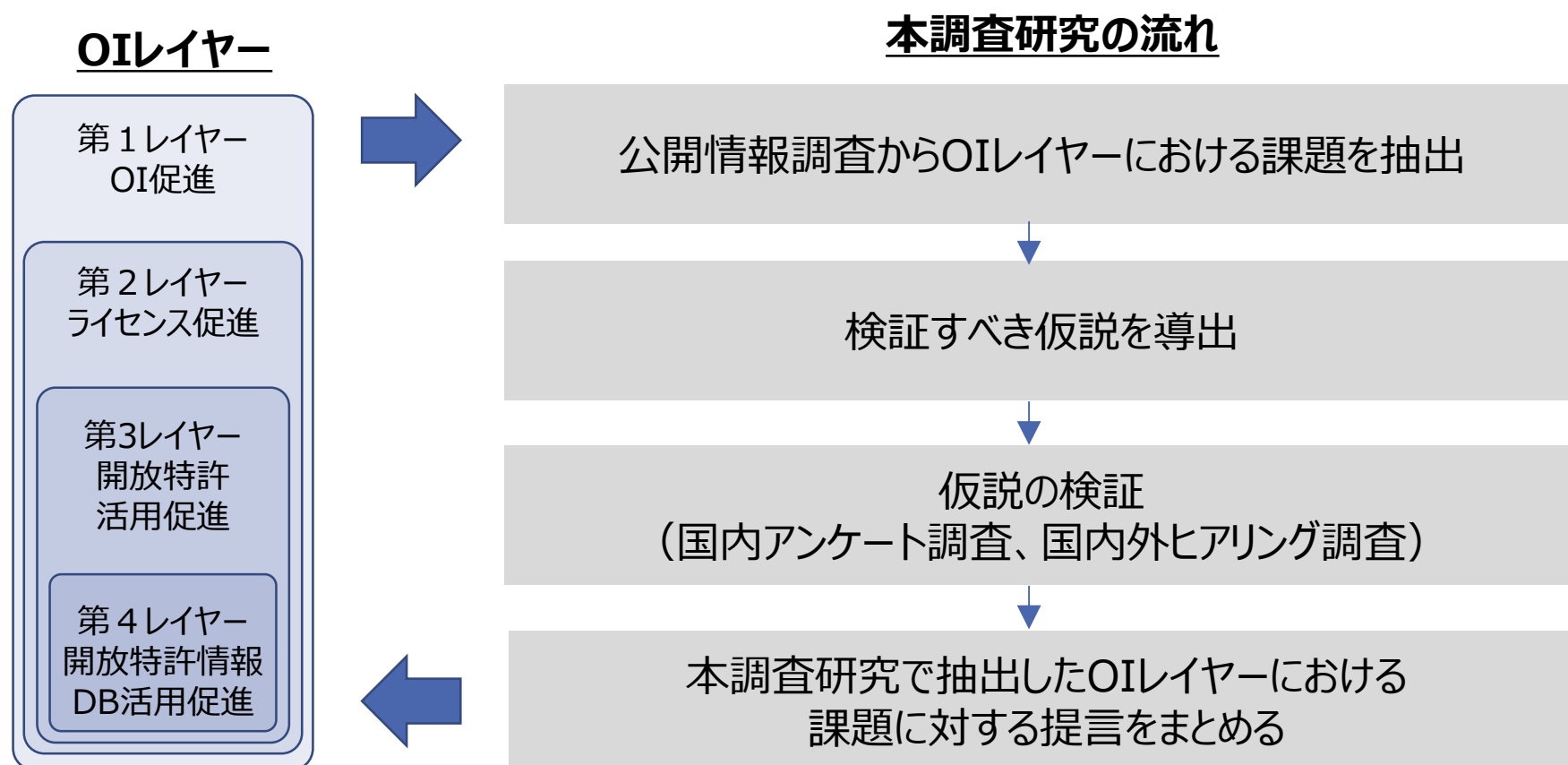
しかしながら、開放特許情報データベースの取組みにおいては、知財活用情報と、シーズ情報（知財権、論文、研究内容など）、ニーズ情報（企業ニーズ、社会課題、ビジネスモデルなど）、リソース情報（人材情報、企業の経営情報）などのOI促進に有用となる情報（以下、「他の情報」という。）との連携や情報共有の在り方までは整理がなされていない状況である。

調査の目的

本調査研究は上記の背景を鑑み、OI促進に寄与するための知財活用情報と他の情報との連携や情報共有について、国際的な状況も含めて現状を整理し、その在り方について検討するための基礎資料を作成することを目的とする。

2. 本調査研究の実施方法

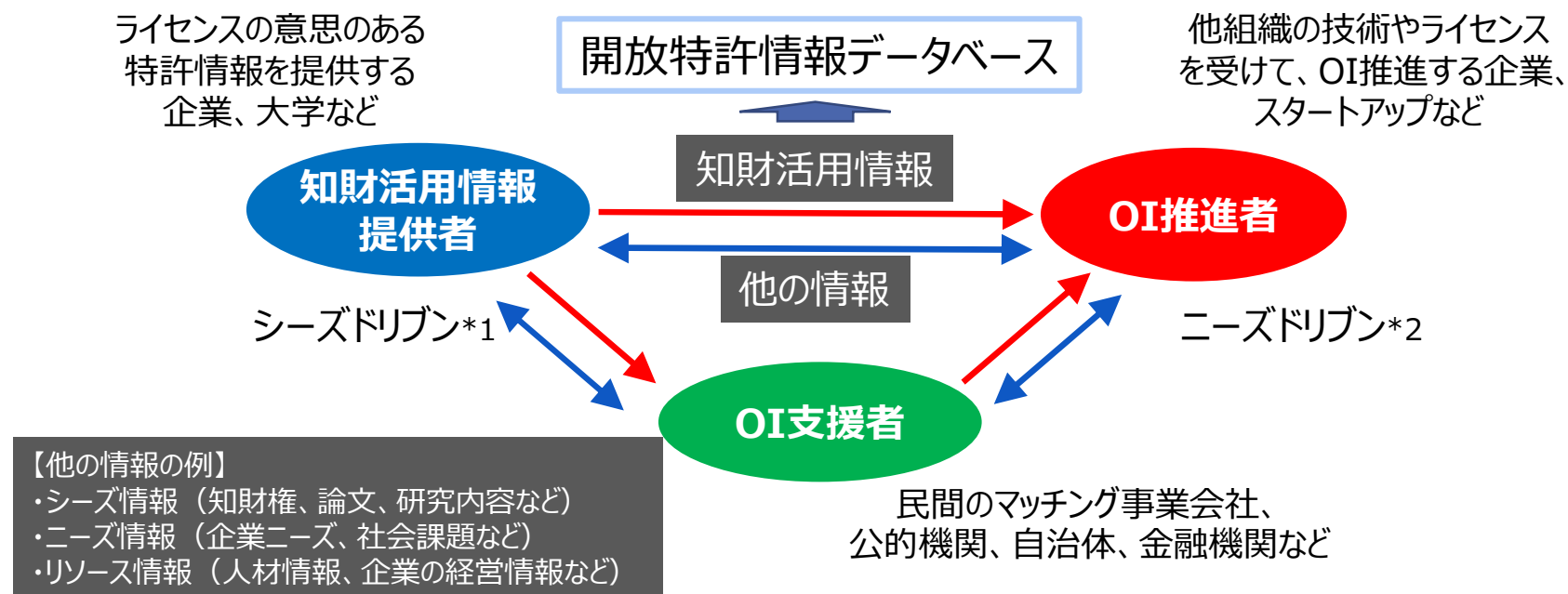
本調査研究では、OI促進に寄与する課題の観点としてOIレイヤーを定義したうえで、公開情報調査から抽出したOIレイヤーにおける課題から仮説を導出し、国内アンケート調査と国内外ヒアリング調査を通じて仮説を検証する。また、公開情報調査と仮説検証結果から抽出したOIレイヤーにおける課題に対する提言をまとめる。



2. 1. 公開情報調査

調査研究等報告書、論文、インターネット情報等を利用して、開放特許を含む特許のライセンス等によるOI促進に関する公開情報を収集し、OIにおける立場（知財活用情報提供者、OI支援者、OI推進者）ごとに整理分析を行った。OIレイヤーにおける課題を抽出して、本調査研究において検証すべき仮説を導出した。

OI促進における3つの立場



- ※1 シーズドリブン：OI促進において、知財活用情報提供者（ライセンサー）が保有する技術を起点として、その技術を活用してOI推進者が事業を展開すること。知財活用情報提供者は、技術が未公開の段階から活動を開始する場合がある。
- ※2 ニーズドリブン：OI促進において、OI推進者（ライセンシー）のニーズや事業課題を起点として、知財活用情報提供者が保有する技術を活用して、OI推進者が事業を展開すること。
[事務局にて定義]

2. 2. 国内アンケート調査

ヒアリング先を選定することを主目的として、OI促進のために知財活用情報を利用して可能性のある者を対象に、OIにおける立場（知財活用情報提供者、OI支援者、OI推進者）ごとに設問を設定してアンケート調査を実施した。

開放特許情報DBに知財活用情報を提供している権利者を抽出

公開情報調査からマッチング事業者、金融機関、公的機関等を抽出

特許出願している国内事業会社等を抽出（計3000者以上に送付）

知財活用情報提供者 19.0% (685者)

OI支援者 4.4% (159者)

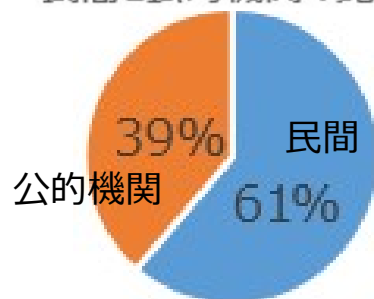
OI推進者 76.6% (2,753者)

開放特許 提供者 685者

開放特許情報DBに知財活用情報を登録している者（OI推進者との重複は除く）

内訳	事業会社等	420者
	大学・TLO	167者
	公的機関	50者
	研究機関	48者

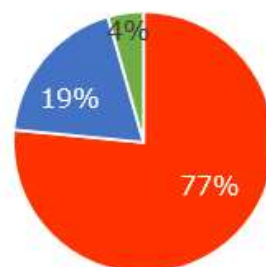
民間と公的機関の比率



独自に抽出 159者

公開情報調査（学术论文、Web、過去の調査研究等）から抽出した者であり、マッチング事業者、金融機関、ベンチャーキャピタル、公的機関等（知財活用情報提供者及びOI推進者との重複は除く）

アンケート送付先の比率



■ OI推進者 ■ 知財活用情報提供者 ■ OI支援者

JIPA会員 957者

令和4年7月末時点の一般社団法人日本知的財産協会（JIPA）正会員

スタートアップ 308者

商用DB（SPEEDA）の収録企業情報にてステータスが「非上場（スタートアップのみ）」であり、かつ特許を1件以上出願している者

特許権 権利者 1,488者

商用DB（Patent SQUARE）に収録の特許権保有者にて、IPC分類8セクションごとに特許保有数上位の150者（JIPA会員、スタートアップを除く）

※同一の者で複数の立場を有する者は、それぞれの立場での回答を依頼

2. 3. 国内外ヒアリング調査

OI推進者、知財活用情報提供者、OI支援者に対してヒアリングを実施した。国内は25者（事業会社等15者、OI支援者10者）、海外は7者（5カ国、OI支援者を対象）をヒアリング対象とし、国内の事業会社等において、同一の者で複数の立場を有する者は、それぞれの立場でのヒアリングを実施した。

事業会社等

15者

国内アンケート先の**OI推進者**（JIPA会員、スタートアップ、特許権権利者等）の2,238者と、**知財活用情報提供者**685者の合計2,923者の中から、属性情報（企業規模、業種、公的機関等）とアンケート回答内容、委員からの意見等を考慮して選定した者。

OI支援者

10者

公開情報調査（学術論文、Web、過去の調査研究等）から抽出した者であり、属性情報（マッチング事業者、金融機関、ベンチャーキャピタル、公的機関等）とアンケート回答内容、委員からの意見等を考慮して選定した者。

海外OI支援者

7者

海外公開情報調査等から抽出した者であり、海外4カ国以上におけるOI等を支援、委員からの意見等を考慮して選定した者。

米国2者、独国1者、欧州1者、シンガポール2者、オーストラリア1者を選定。

2. 4. 委員会による検討

計4回の委員会を開催し、オープンイノベーション促進に寄与する知財活用情報と他の情報の連携や情報共有の在り方に関して、公開情報調査、国内アンケート調査、国内外ヒアリング調査の各調査結果に基づく分析と検討を行った。また、知財活用情報を提供する開放特許情報DBの今後の在り方について意見交換を行った。

◆委員長（敬称略）

隅蔵 康一 国立大学法人政策研究大学院大学 教授

◆委員（敬称略、五十音順）

嵐田 亮 弁理士法人シアラシア 代表弁理士

飯田 香緒里 国立大学法人東京医科歯科大学 教授・副理事

加福 秀亙 リンカーズ株式会社 取締役

関 章 パナソニックIPマネジメント株式会社 ライセンス総括主幹

野崎 篤志 株式会社イーパテント 代表取締役社長

3. 1. 公開情報から導出した仮説 1/2

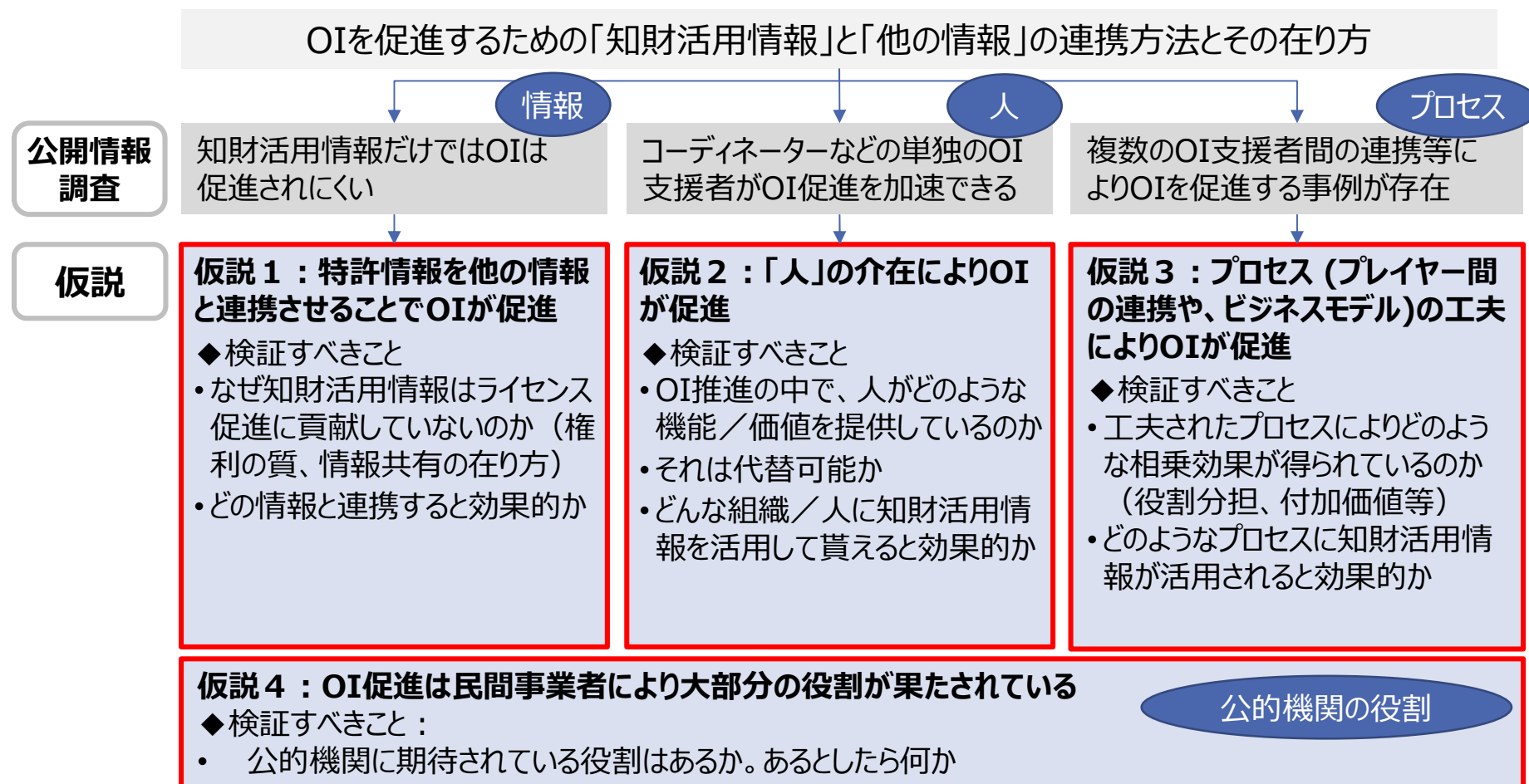
公開情報調査の事例から、OIレイヤーにおける課題を抽出した。

OIレイヤー	公開情報調査の事例	各OIレイヤーの課題※
第1レイヤー (OI促進)	①OI白書、東大/元橋教授：イノベーション・エコシステム 三菱電機：エコシステムの価値共創 モデル契約書：事業会社による不利な契約要求	①OIを行う際の意義・手法・考え方等の認知が不足 ・市場環境が変化する中で、企業における新たな能力の獲得は、自社のみでは限界があり、価値の共創が必要 (情報、人、プロセス) ・事業会社との連携において、一方が自身の利益に固執した結果、OIが阻害されるケースが存在
第2レイヤー (ライセンス促進)	②川崎市：コーディネーターによる潜在ニーズ発掘、シーズ選定目利き リンカーズ：目利き人材によるシーズ評価 ③信州TLO等：OI支援者間の連携による人材育成促進 川崎市：契約支援、開発・助成金に関する情報提供 特許小制度委員会：スタートアップ等の契約スキル不足	②必要な情報が全ての立場で不足、ニーズ・シーズのマッチングが成約し難い状況 ・ニーズは潜在化しているため探索困難 (情報、人) ・シーズ探索は目利きが重要 (人)、またコストがかかる (公的機関) ・単独の支援者では収集できる情報が限られる (プロセス) ③スタートアップ、中小規模大学等はリソースが不足 ・人的・金銭的リソースやスキル・ノウハウが不足、ライセンスに繋がらない (公的機関)
第3レイヤー (開放特許活用促進)	④WIPO GREEN：社会課題に紐づくニーズ・シーズ掲載 フロントボックス：全米主要大学の最先端シーズを収録	④知財活用情報(開放特許情報等)のみでは、OIを効果的に推進するための情報としては不十分 (情報、プロセス)
第4レイヤー (開放特許情報DB活用促進)	⑤開放特許情報DBに登録された特許の定量分析 ⑥特許小制度委員会：開放特許情報をまとめたデータとして民間事業者提供に提供する施策方向性	⑤開放特許情報DBに登録された知財活用情報の量/質ともに不足 ・開放特許情報DB自体及びその登録方法、登録メリット等が知られていない現状 ⑥開放特許情報DBに登録された知財活用情報を、外部組織にバルクデータとして提供する仕組みがない (情報、プロセス、公的機関)

※各OIレイヤーに固有の課題を抽出。
(上位のOIレイヤーでは、下位のOIレイヤーに属さない課題を抽出)

3. 1. 公開情報から導出した仮説 2/2

公開情報調査の事例、および公開情報調査で抽出したOIレイヤーにおける課題にもとづいて、本調査研究において検証すべき仮説を導出した。



3. 2. 仮説の検証（仮説 1） 1/2

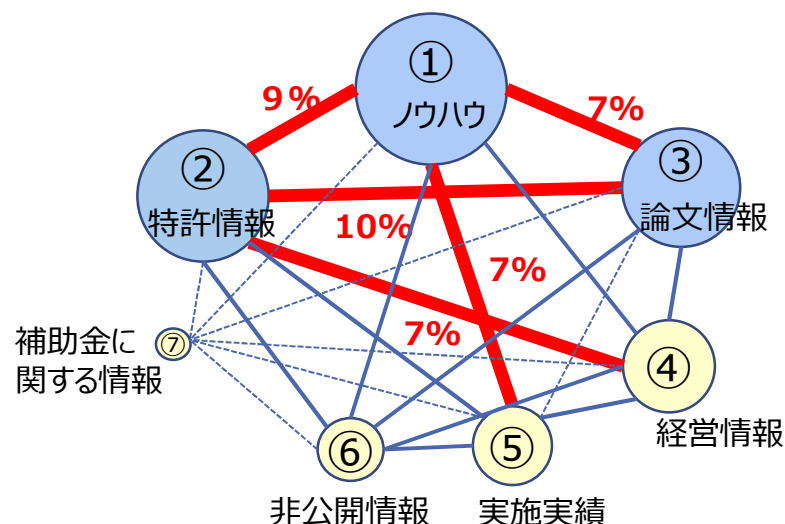
仮説 1 に関するアンケート調査の結果から、OI促進に必要とされる情報の組合せが分かった。また、OI推進者とOI支援者においては、開放特許情報DBの利用経験が少ないことが分かり、理由についてはヒアリングで確認することとした。

◆ OI促進に必要な情報の組み合わせ

アンケート内容：OI促進に必要な情報を3つまで選択

シーズに関する情報、ニーズ情報に関する情報を連携させて、OIを促進している

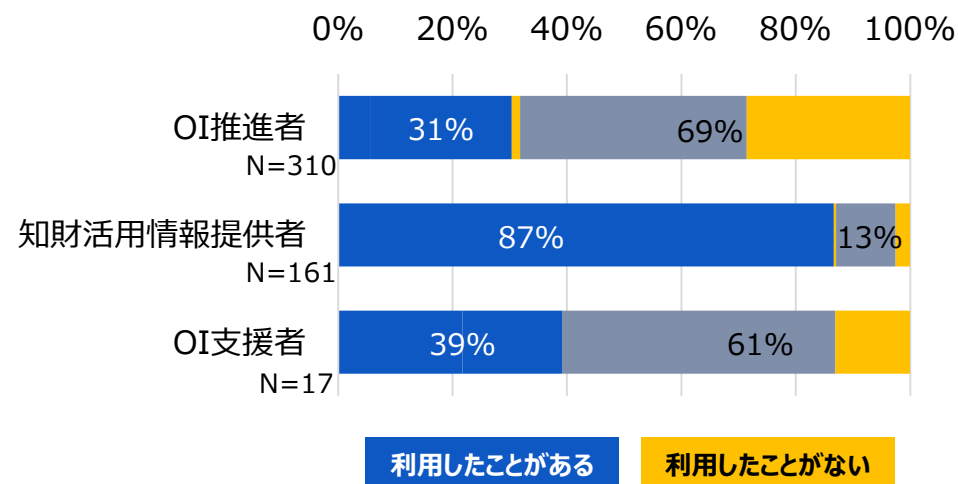
- 組合せの多い上位5位の情報を赤線で結線、線の太さは組合せの比率
- 青実線は6～14位、青点線は15位以降の組合せ



◆ 開放特許情報DBの利用状況

アンケート内容：開放特許情報DBを利用経験の有無

OI促進が期待されるOI推進者、OI支援者の利用経験が低い



3. 2. 仮説の検証（仮説 1） 2/2

仮説 1 の検証を通じて、情報提供のインフラ整備に対する期待が高いことから、開放特許情報DBのコンテンツの充実を図ることでOI促進に寄与できると考えられる。

アンケートで分かったこと	ヒアリングで分かったこと
(1) OI推進者は、特許情報と他の情報など、複数の情報（シーズ情報、ニーズ情報）を組み合わせながらOIやライセンス促進をしている (2) OI推進者はOIやライセンス促進において特許情報を活用しているが、知財活用情報の利用割合は約半数である (3) 各立場でOIやライセンス促進に必要な情報は異なる傾向があるが、共通してシーズに関する情報は必要とされている (4) 知財活用情報提供者が民間サービスや有償サービスを利用する機会は、OI推進者、OI支援者に比べて少ない (5) 知財活用情報として提供される特許について、自組織で実施しない特許が多く、大企業からの提供は少ない (6) OI推進者、OI支援者について、開放特許情報DBの利用者は少ないが、興味を持つ者は多い	(7) 開放情報特許DBを利用しない理由は、「登録される特許の件数が少ない」、「著名な企業/大学が登録していない」、「他の情報の不足」があげられる。知財活用情報提供者から開放特許情報DBに登録する管理工数が課題との指摘がある。また、ライセンスできる可能性が不明なので、他の情報の提供に工数や費用をかけたくないとの意見もある (8) 成功事例として、著名な大学の開放特許を網羅的にDB登録することで、年間4万件以上のライセンス実績をもつDBが存在する。大企業が社会的関心の高い環境分野に限定して特許を独自に開放した結果、問合せが多数ありライセンス促進に貢献している事例もある。また、特許を登録することで、企業イメージ向上が図られるDBに対しては、積極的に登録する大企業が複数ある

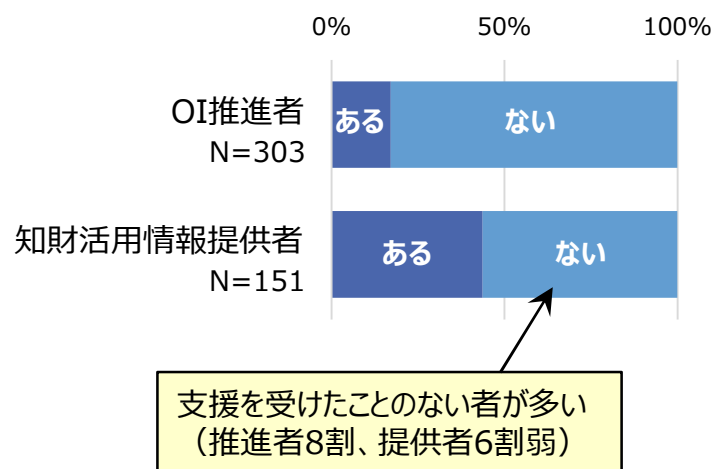
【仮説 1 の検証結果】

- ・OI推進者は、知財活用情報と他の情報を組み合わせてOIやライセンス促進する傾向が見られる (1)(2)
- ・OI・ライセンス促進において、OI推進者やOI支援者が必要とする情報と、知財活用情報提供者が提供する情報にずれがある (3)(5)
- ・知財活用情報提供者は公的機関を利用して、OIやライセンス促進に必要な情報を発信する機会が多い (4)
- ・開放特許情報DBに登録される知財活用情報と他の情報の充実を図れば、開放特許情報DBを利用するOI推進者、OI支援者が増加し、更なるOIの促進が期待できる可能性があると思われる (1)(6)(7)(8)

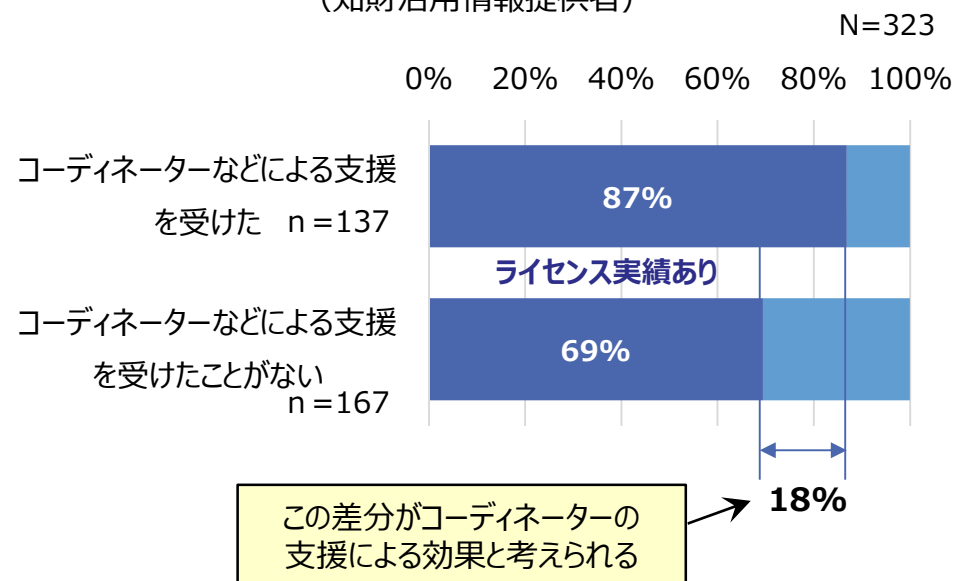
3. 2. 仮説の検証（仮説2） 1/2

仮説2に関するアンケート調査の結果から、コーディネーターの支援を受けたことがあるOI推進者、知財活用情報提供者は多くないことが分かった。また、知財活用情報提供者において、コーディネーターによる支援を受けた経験と、ライセンス実績の有無に相関がみられることから、コーディネーターの支援はOI促進に寄与すると推測される。

◆コーディネーターの支援を受けたことがあるか



◆ライセンス実績の有無とコーディネーターによる支援の有無 (知財活用情報提供者)



3. 2. 仮説の検証（仮説2） 2/2

仮説2の検証を通じて、コーディネーターはOI推進に貢献していると推測されるため、さらなるコーディネーター人材を育成する等して、支援機会を増やすことはOI促進に寄与できると考えられる。

アンケートで分かったこと	ヒアリングで分かったこと
(1) OI推進者の8割、知財活用情報提供者の6割弱がコーディネーターの支援を受けていない。OI推進者のうち、大企業はコーディネーターによる支援の必要性を感じていない (2) コーディネーターの支援を受けた知財活用情報提供者、OI支援者の多くが、コーディネーターの支援に満足している (3) 知財活用情報提供者において、コーディネーターの支援を受ける割合はライセンス経験の少ない中小企業、スタートアップが多い	(4) コーディネーターには、シーズ（技術）、企業ニーズを理解するスキル、ビジネスとして提案するスキルが求められている (5) 自組織内でコーディネーターを育成できる者は限られている

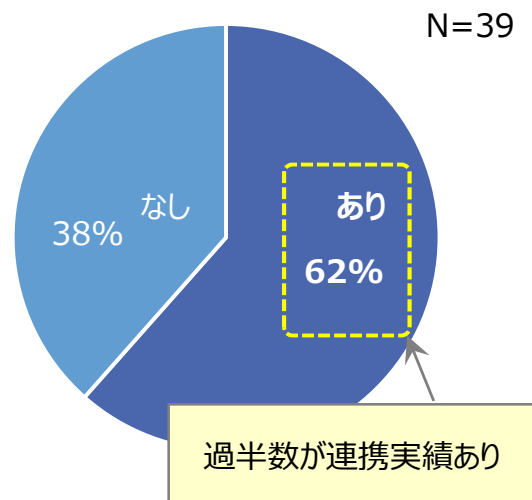
【仮説2の検証結果】

- ・コーディネーターの支援を受けた多くのOI推進者、知財活用情報提供者はコーディネーターの支援に満足していることから、人の介在によってOIが促進する効果はあると思われる (2)
- ・一方、多くのOI推進者、知財活用情報提供者はコーディネーターの支援を受けていない。コーディネーターによる支援の機会を増やすことで、OI推進者、知財活用情報提供者は、協業先・ライセンス先の提案やシーズの評価支援を受け、更にOIが促進される可能性があると思われる (1)(2)(3)(4)
- ・中小企業や、中規模の大学/TLOのような組織では、コーディネーターを育成することに課題がある (5)

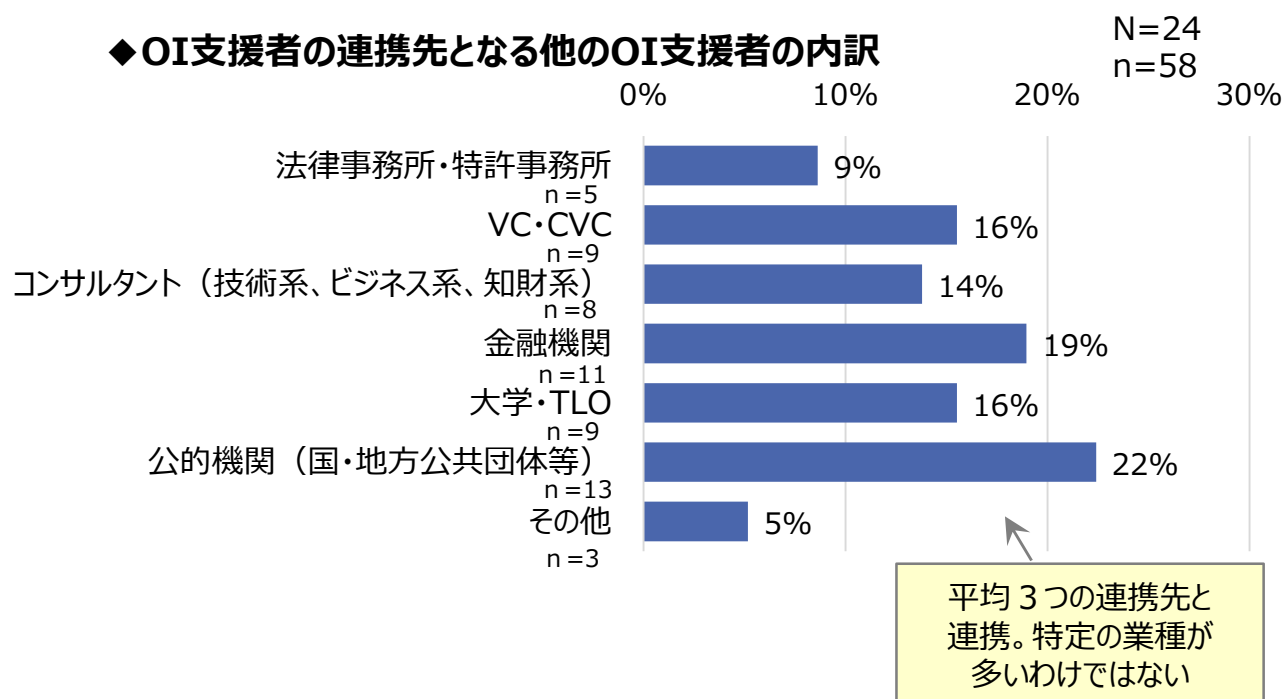
3. 2. 仮説の検証（仮説3） 1/2

仮説3に関するアンケート調査の結果から、過半数のOI支援者が複数の異なる他のOI支援者と連携してOIを促進していることが分かった。

◆OI支援者同士の連携実績の有無



◆OI支援者の連携先となる他のOI支援者の内訳



3. 2. 仮説の検証（仮説3） 2/2

仮説3の検証を通じて、OI支援者は多様な種類の他のOI支援者と連携してOIを促進していることが分かった。OI支援者に対してバルクデータの提供を行い、民間の力を活かすことにより、OI促進に寄与できると考えられる。

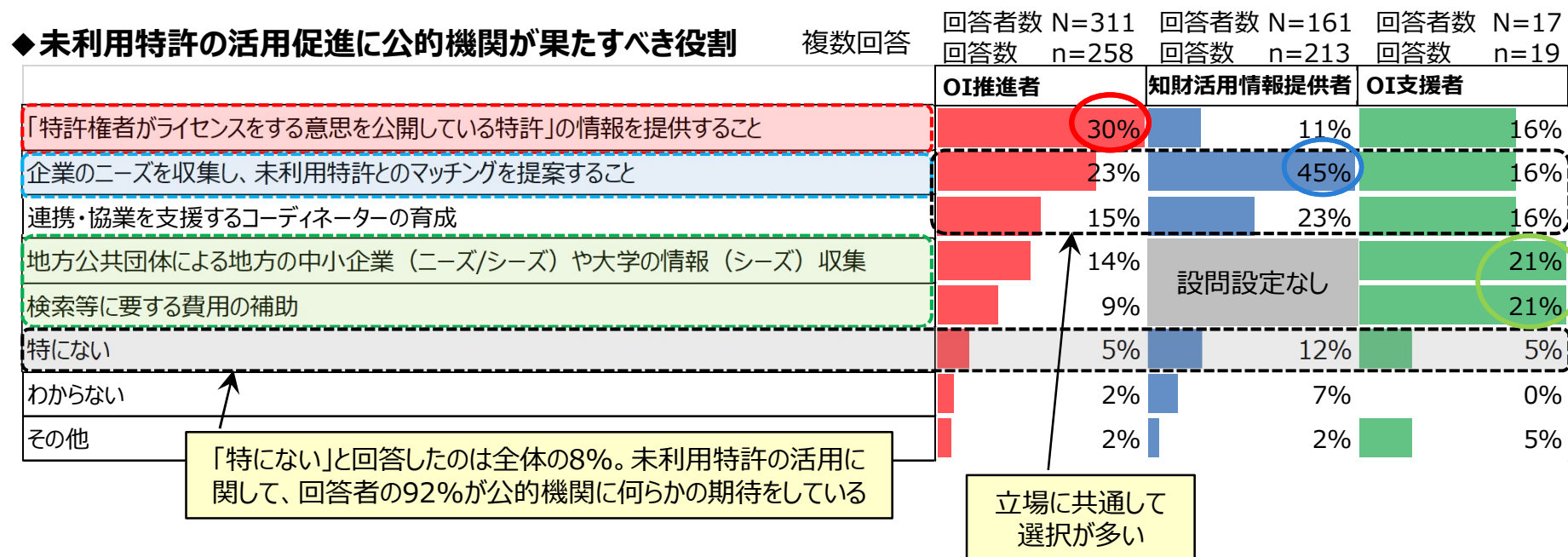
アンケートで分かったこと	ヒアリングで分かったこと
(1) 支援者の65%が他の支援者と連携をしている。支援者の連携先は多岐に渡り、突出して多い連携先はない (2) 支援者の連携の組み合わせは、公的機関と民間の連携が最多、民間同士の連携より多い (3) シーズを理解している公的機関はシーズに関する情報よりもビジネスに関する情報を必要としている	(4) OI支援者との連携による成功事例として、ニーズの把握や人材育成など自組織にないリソース・機能を補完する支援者との連携という事例がある。一方、自組織の強みでないリソース・機能を求められると、連携目的や連携効果を発揮しないという事例がある (5) OI支援者はコーディネーター等の人材育成において、OI支援者が連携して育成を行っている (6) 知財活用情報提供者には、自組織のシーズを探索しているDB利用者のニーズ情報を把握したいという要望がある (7) 開放特許情報DBのバルクデータの提供について、OI支援者は自組織のシステムに取り込み、有効に活用したいとの意見もある (8) 認証制度については、賛否両論あるが、OI支援者の差別化に繋がるとの意見もある

【仮説3の検証結果】

- ・支援者は平均で3種類以上の連携先と連携しており、またその連携先は多岐に渡り、突出して多い連携先はないことから、自組織にとって連携が有用と思われる連携先を厳選するなどのプロセスの工夫を行い、OIを促進していると思われる(1)(2)
- ・複数の成功事例を確認できたことから、自組織に無いリソース(情報等)を持つ他の支援機関との連携は、OI促進やマッチング促進において、ニーズ把握や、人材育成などについて一定の効果をもたらしていると思われる(3)(4)(5)
- ・一方、自組織の強みでないリソース・機能を求められると連携効果が発揮されないため、連携目的や連携効果を明確にして連携する必要がある。例：金融機関がシーズ情報を理解せずに大学等へ技術的な見解を求めるケース(4)
- ・知財活用情報提供者には、DBに蓄積されているシーズ検索条件の情報や検索式履歴の傾向の情報を、ニーズ情報として活用したいとの要望がある(6)
- ・開放特許情報DBのバルクデータをOI支援者に提供することで、知財活用情報が効果的に利用される可能性がある(7)(8)

3. 2. 仮説の検証（仮説4） 1/2

仮説4に関するアンケート調査の結果から、すべての立場に共通して、未利用特許のマッチングやコーディネーターの育成に対して公的機関への期待が大きいこと、また9割を超える者が公的機関に期待をしていることが分かった。



3. 2. 仮説の検証（仮説4） 2/2

仮説4の検証を通じて、情報提供のインフラ整備など公的機関に対する期待は大きいことが分かった。開放特許情報DBの知財活用情報と他の情報を充実させることにより、OI促進に寄与できると考えられる。

アンケートで分かったこと	ヒアリングで分かったこと
(1) 未利用特許の活用促進に対して、公的機関に対する期待は高い OI推進の各立場により公的機関に期待する役割が異なる OI推進者：知財活用情報の提供 知財活用情報提供者：マッチング提案等 OI支援者：ニーズ/シーズ情報の収集や検索等に関する費用負担 (2) 知財活用情報の提供について公的機関に期待する理由は「信頼」である。公的機関は特許流通事業に対しては、民間ビジネスの理解不足や、事業推進する組織のニーズを把握する能力の不足が指摘されている	(3) 民間にできること(ニーズ収集など)は民間に任せる。公的機関には情報提供の仕組み(インフラ整備)、人材育成に関する要望がある (4) 開放特許情報DBに登録される特許の量と質の充実を図るために、大企業、研究大学から開放特許の提供を促す施策や、開放特許を大きな社会的課題を解決するための知財ポートフォリオとして提供できる仕組みや、開放特許を活用して新規ビジネス創出シナリオを提示する等の要望がある (5) 知財活用情報提供者から、マッチングを検討する段階等で発生する費用について負担をして欲しいとの要望がある

【仮説4の検証結果】

- ・情報提供のインフラ整備等に公的機関に対する期待は高いと言える一方で、特許流通事業等に対して民間ビジネスの理解力不足、人材不足が指摘されている (1)(3)
- ・知財活用情報は信頼がある公的機関が提供することが期待されている。また、網羅的に知財活用情報を一括で検索できる機能、知財活用情報の量と質の改善、「その他の情報」の充実など情報提供の仕組みに関する要望もある (2)(4)
- ・知財活用情報提供者から、マッチングを検討する段階等で発生する費用について負担をして欲しいとの要望がある (5)

3. 2. 仮説の検証（まとめ）

国内アンケート調査および国内外ヒアリング調査により仮説の検証を行い、抽出されたOIレイヤーにおける課題をまとめる。

OIレイヤー

各OIレイヤーの課題※

第1レイヤー (OI促進)

①OIを行う際の意義・手法・考え方等の認知が不足

- ・市場環境が変化する中で、企業における新たな能力の獲得は、自社のみでは限界があり、価値の共創が必要
(情報、人、プロセス)
- ・事業会社との連携において、一方が自身の利益に固執した結果、OIが阻害されるケースが存在

第2レイヤー (ライセンス促進)

②必要な情報が全ての立場で不足し、ニーズ・シーズのマッチングが成約しがたい状況

- ・シーズは潜在化しているため探索困難 (情報、人)
- ・シーズ探索では目利きが重要 (人)、またコストがかかる (公的機関)
- ・単独の支援者では収集できる情報が限られる (プロセス)
- ・支援者等がマッチング成約のために必要な情報を十分理解できていない

③スタートアップ、中小規模大学等はリソースが不足 (公的機関)

- ・人的・金銭的リソースやスキル・ノウハウが不足、ライセンスに繋がらない

第3レイヤー (開放特許 活用促進)

④知財活用情報（開放特許情報等）のみでは、OIを効果的に推進するための情報としては不十分

- ・シーズ情報、ニーズ情報、それらの周辺情報が分散して存在しており、これらの情報がOI促進のために効果的に活用されていない (情報、プロセス)

第4レイヤー (開放特許 情報DB 活用促進)

⑤開放特許情報DBの知名度、登録された知財活用情報の量/質が不足

- ・開放特許情報DB自体及びその登録方法、登録メリット等が知られていない現状 (情報、公的機関)

⑥開放特許情報DBに登録された知財活用情報を、外部組織にバルクデータとして提供する仕組みがない

- ・民間のOI支援事業者が、まとまった知財活用情報を取得して、高付加価値のマッチングサービスを提供することが困難
(情報、プロセス、公的機関)

※各OIレイヤーに固有の課題を抽出（上位のOIレイヤーでは、下位のOIレイヤーに属さない課題を抽出）

- 公開情報調査から、知財活用情報を活用してOIに寄与する他の情報が不足しており、ニーズとシーズのマッチングが促進されていない現状課題を、情報・人・プロセス・公的機関の役割の観点で確認することができた。
- また、国内アンケート調査と国内外ヒアリング調査を通じて、開放特許情報DB自体の知名度を向上させ、登録された知財活用情報と他の情報の量/質を充実させるとともに、コーディネーターによる支援機会を増やすことが必要であることが分かった。
- こうした現状をうけて、開放特許情報DBに登録された情報をバルクデータとして提供し、民間サービスにより他の情報を充実させること、その民間サービスを利用する際の費用補助、コーディネーター人材の育成、さらには、開放特許情報DBを活用ヒントなどの情報発信など、知財活用情報をさらに活用してOIを促進させるための提言をまとめた。

OIレイヤー

各OIレイヤーの課題※1

提言※2

第1レイヤー (OI促進)

- ① OIを行う際の意義・手法・考え方等の認知が不足
- ・市場環境が変化する中で、企業が新たな能力を獲得して成長するために、自前主義では限界があり価値の共創が必要
 - ・事業会社が連携する際に一方が自身の利益に固執しOIが阻害されるケースが存在

【提言1】特許庁のオープンイノベーションポータルサイト等において、OIを行う際の意義・手法・考え方に関する情報発信を充実（事業の新規成果物の掲載と周知、開放特許情報DBへのリンクや事例の掲載等を検討）。異なる事業会社が連携して価値の共創を行う際に阻害要因となり得る自社の利益のみを追求する考え方を、相互の事業価値の総和を最大化するという理念の理解を深める方策として、オープンイノベーション促進のためのモデル契約書の普及（セミナー等）を引き続き実施 ①

第2レイヤー (ライセンス促進)

- ② 必要な情報が全ての立場で不足し、ニーズ・シーズのマッチングが成約し難い状況
- ・ニーズは潜在化しているためシーズ提供者では探索困難
 - ・シーズ探索に際し、シーズの目利きが必要、コストがかかる
 - ・支援者等がマッチング成約に必要な情報を十分理解できていない
- ③ スタートアップ、中小規模大学等はリソースが不足
- ・人的リソース、金銭的リソース、ノウハウやスキルが不足しライセンス促進に繋がらない

【提言2】民間のOI支援者等に開放特許情報DBの知財活用情報をバルクデータで提供し、民間側で知財活用情報に不足している他の情報を付加した高付加価値のマッチングサービスを提供することを後押しする環境整備を検討。また、知財活用情報と組み合わせるとOI促進に効果がある「他の情報」が何かについても、調査報告書を通じて調査結果を発信 ②④⑥

第3レイヤー (開放特許 活用促進)

- ④ 知財活用情報（開放特許情報等）のみではOIを効果的に推進するための情報としては不十分
- ・シーズ情報、ニーズ情報、それらの周辺情報が分散して存在しており、これらの情報がOI促進のために効果的に活用されていない

【提言3】開放意図のある特許を活用すべく民間のOI支援者の有償サービスを利用した場合、一部費用を補助する仕組みを検討（仕組みの導入に際しては対象者、補助率、ライセンス成約による収益等を考慮して検討） ②③

【提言4】スタートアップや大学への知財専門家派遣事業等において、知財専門家に向けたライセンス研修やワークショップ等を実施。開放特許のマッチングの事例を収集し、好事例を情報発信することを検討（地方経産局のイベント等、企業や大学等の事例） ③

第4レイヤー (開放特許 情報DB 活用促進)

※1 各レイヤーで課題を抽出（下位レイヤーの課題は上位レイヤーの課題に包含され得る）

※2 課題の番号①～⑥に対応する提言案

（第4レイヤーに係る提言は、次スライドに掲載）

OIレイヤー

第1レイヤー
(OI促進)

第2レイヤー
(ライセンス促進)

第3レイヤー
(開放特許
活用促進)

第4レイヤー
(開放特許
情報DB
活用促進)

(第1～3レイヤーに係る提言は、前スライドに掲載)

各OIレイヤーの課題※1

⑤ 開放特許情報DBの知名度、登録された知財活用情報の量/質が不足

- ・開放特許情報DB自体及びその登録方法、登録メリット等が知られていない

⑥ 開放特許情報DBの知財活用情報を外部にバルクデータで提供する仕組みが無い

- ・民間のOI支援事業者が知財活用情報を活用した高付加価値のマッチングサービスを提供することが困難

提言※2

【提言5】開放特許情報DBの効率的な登録方法/活用可能性を上げるためのヒント、活用例等を盛り込んだマニュアルを作成・公表し、大企業や研究大学等にもPRする（一括登録方法、開放特許情報パッケージ登録方法、開放特許サポートセンターの活用方法、登録によりJ-PlatPatから開放特許情報DBへ参照され、民間事業者にもデータが提供される点等も言及）。開放特許情報DB自体のPRも併せて行う（例えば、特許庁のOIポータルサイトにリンク掲載）⑤

【提言6】上記提言2の環境整備を検討する際には、民間のOI支援者等に開放特許情報DBの知財活用情報をバルクデータで提供する仕組みの詳細を検討（データ提供対象候補者に対して更なる実態調査を実施して検討）⑥

※1 各レイヤーで課題を抽出（下位レイヤーの課題は上位レイヤーの課題に包含され得る）

※2 課題の番号①～⑥に対応する提言案

禁 無 断 転 載

令和4年度 特許庁産業財産権制度各国比較調査研究
オープンイノベーションを促進するための知財活用情報と
他の情報との連携の在り方について
(要約版)
令和5年3月

請負先
株式会社パソナナレッジパートナー
〒541-0059 大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号
御堂筋グランタワー4F